

建設産業の課題とイノベーション

小林 勝 巳*



はじめに

建設業法は『建設業を営む者の資質の向上，建設工事の請負契約の適正化等を図ることによつて，建設工事の適正な施工を確保し，発注者を保護するとともに，建設業の健全な発達を促進し，もつて公共の福祉の増進に寄与すること』を目的としています（第1条）。

建設産業は国民が安心・安全に暮らせる豊かな国土づくりがその第一の使命であり，その実現に取り組む，誇りと希望を持つ産業であると考えます。また，地震・台風をはじめとした自然災害が多発するわが国であるが故に，建造物の防災・減災はもちろん，不幸にも災害が発生した際の被災者支援，復旧，復興に至る一連の活動を通じて社会に貢献することで，その存在意義が認められる産業である，と信じています。

建設業の現状

建設投資は1990年代後半以降，減少傾向が続き，さらにリーマンショック後の景気悪化により急減しました。2010年度にはピーク時（1992年度 84兆円）の50%にまで減少し，国内総支出に占める建設投資の割合についても長期にわたり低下傾向でした。20年におよぶ需要減少局面により若者の採用を手控えざるを得ず，人員構成に関しては，30代のいわゆる中間層が薄く，分厚い団塊世代が高齢化し，極端な高齢化を招いたいびつな構成を招く結果となっています。

低下し続けていた建設投資も防災・減災対策やインフラの老朽化対策による公共投資の増加のほか，非製造業を中心とした民間投資の増加による好影響により，ようやく回復の傾向となりました。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え，現在の建設投資の水準は当面の間は確保されとの明るい見方が支配的になってきています。しかし，不確定な要素も多く，さらには，まもなく訪れる団塊世代の大量離職による建設技能労働者の減少は，このままでは今後10年も経たずに建設産業の生産体制を破綻させかねない，ある意味危機的ともいえる状況です。

当社の概要と特徴

当社は1910年に広島で藤田一郎，定市兄弟が土木・建築請負業を創業し，1937年には株式会社に改組（株式会社広島藤田組）しました。2013年に大和ハウスグループ入りし，2015年10月，こちらも1869年の野村組創業からの長い歴史を持つ大和小田急建設株式会社と合併，一年が過ぎたところです。

この合併から，お互いの持つ事業の融合により，例えば，フジタの物流施設，大和小田急建設の鉄

* 株式会社フジタ 上席執行役員技術センター所長 Katsumi KOBAYASHI

道関連工事といった、それぞれの強みを活かし、当社ならではの価値を社会に提供すべく努めています。

2016年度、新生フジタの成長戦略として、「高みを目指し『新しく、強く、より良く』」をスローガンとした新3か年計画を策定しました。「フジタは顧客と社会に信頼される会社を目指し、社員の幸せを大切にします」を基本方針として、ますますの社会貢献とステークホルダーへの責任を果たしていくことを目指しています。その実現のために、大和ハウスグループの総合力を活かし、新たな事業領域に挑み続けているところです。

知財戦略への取り組み

知的財産は経営戦略として重要な要素であり、事業戦略、研究開発戦略、および知的財産戦略の三位一体が必要不可欠と考え、昨年10月、技術センターに知的財産部を新設しました。質の高い知的財産の創出、適切な保護、活用、再投資による更に質の高い知的財産創出、という知的財産創造サイクルの構築を目指し、取り組んでいます。研究部署と知的財産部が開発初期の段階から注力すべき技術開発の切り口を見定めた上で、組織的に特許群を構成するために深く業務連携するよう、求めています。

そのための貴重な情報交換の場として、当社が所属する建設部会には、これからもより一層活発な活動が行われるよう期待しています。

これからの建設産業の発展に向けて

日々変動する社会において、建設産業全体がステークホルダーの多岐にわたる要請に柔軟に対応していくことがますます重要になってきています。市場環境が好調な今こそ、来るべきときに向けて準備し、どんな要請にも応えられるだけの力を蓄えておかなければなりません。

当社では、グローバル化をはじめとした市場環境の変化に対応して、お客さまに「快適・安全・安心・高品質」を提供するため、あらゆるテーマで、さまざまな技術開発を推進しています。さらに、建設労働者の減少に対応できうる工事施工の省人力化や、ダイバーシティをはじめとした人材の多様性を高める取り組みも推進しています。

このような取り組みは、建設産業の競争環境の変化や不確実性に対処するために必要不可欠なものであり、新しい視点で建設産業を変革するイノベーションを起こさなければならない、と考えます。優れた発想によるイノベーションの種を従来のやり方・基準にとられるのではなく、常に新しい視点に立って判断し、いま以上のスピード感で育てなければならない、と考えています。

結びに

当社では、「築育」活動に積極的に取り組んでいます。「築育」とは、次代を担う子供たちや若者、そして地域住民の方々にもものづくりの楽しさ、街づくりの大切さ、自然環境への配慮などを伝え、広めていくことを目的とした活動です。詳細は、当社HP築育サイト (<http://www.fujita.co.jp/chikuiku/>)を参照いただくとして、この活動から、建設産業の使命やスケールの大きさ、高度な技術力などを少しでも多くの方に理解していただき、将来に向けた建設産業を築いていく技術者を育てていきたいと考えています。

建設産業は、マスコミや世間一般の受け手にその魅力が届いていないとの論調が多く見られます。イノベーションを起こす技術開発などによって建設産業を魅力ある産業として再生させ、携わるすべての関係者が誇りと希望を持って働けるような取り組みを続けていく所存です。